



議会だより

あ い か わ

第 121 号

責任者 議会議長 中山民子
年 4 回発行・本号18ページ



県立あいかわ公園内にオープンした町郷土資料館

平成21年度予算を可決

一般会計は、125億500万円(前年度比3.1%減)

P 2

「愛川町郷土資料館の設置及び管理に関する条例」を制定

P 3

「定額給付金関連補正予算」を可決

P 4

平成21年 5 月15日

＜ 3 月定例会 ＞

○発行/愛川町議会 編集/議会だより編集委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1 046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

平成 21 年第 1 回愛川町議会「3 月定例会」は、3 月 2 日から 3 月 30 日まで
 の会期 29 日間（本会議開催日 5 日間）にわたり開かれました。
 この定例会では、人事議案・条例の新設・改正をはじめ、新年度予算や補
 正予算、また事件議案では、町道路線の廃止・認定など、合計で 33 件の町長
 提出議案を可決しました。

また、議員提出議案として、「愛川町議会委員会条例の一部を改正する条例」
 及び「(仮称) 協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書」2 件を
 可決しました。

本号では、これら「3 月定例会」の内容を中心にお知らせいたします。

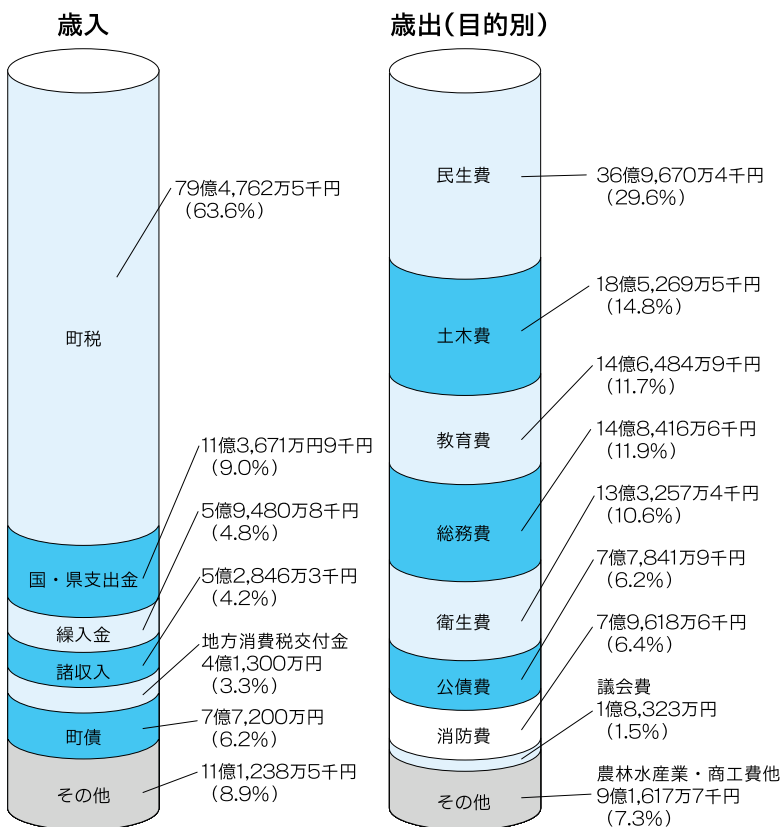
総額 221 億 9 千 600 万円
 平成 21 年度当初予算決まる

- 一般会計予算 (賛成 15 人・反対 2 人)
 - 国民健康保険特別会計予算 (賛成全員)
 - 後期高齢者医療特別会計予算 (賛成 14 人・反対 3 人)
 - 老人保健特別会計予算
 - 介護保険特別会計予算
 - 下水道事業特別会計予算
 - 水道事業会計予算 (以上、賛成全員)
- ※議長は表決に含みません。

各会計予算額

会計名	予算額	構成比	前年度比	
一般会計	125億 500万円	56.3%	△3.1%	
特別会計	国民健康保険	53億4,200万円	24.1%	10.2%
	後期高齢者医療	2億7,500万円	1.3%	7.4%
	老人保健	500万円	0.0%	△98.0%
	介護保険	16億2,700万円	7.3%	6.7%
	下水道事業	16億 円	7.2%	△24.7%
小計	88億4,900万円	39.9%	△1.6%	
企業会計	水道事業	8億4,200万円	3.8%	△4.6%
合計	221億9,600万円	100.0%	△2.6%	

一般会計予算の構成



平成 21 年第 1 回定例会日程

月	日	曜	会 議 名	主 な 内 容
3	2	月	本 会 議	提出議案の説明・固定資産評価審査委員会委員の選任
	3	火	本 会 議	一般質問 (6 人)
	4	水	本 会 議	一般質問 (6 人)
	12	木	本 会 議	条例、補正予算、事件関係議案の総括質疑から採決 施政方針及び新年度予算等に対する会派代表質問 委員会分割付託の決定
	13	金	総務建設常任委員会 教育民生常任委員会	付託事件の審査
	16	月	総務建設常任委員会	付託事件の審査
	17	火	総務建設常任委員会 教育民生常任委員会	付託事件の審査
	18	水	教育民生常任委員会	付託事件の審査
	23	月	総務建設常任委員会	付託事件の審査
	27	金	本 会 議	監査委員の選任 付託事件の審査結果の委員長報告、質疑、 討論、採決、議員提出議案、質疑、討論、採決

新設条例

主な改正条例

◎愛川町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定

(賛成全員)

ポイント⇨介護従事者の処遇改善を図るために介護報酬が改定され、その影響による介護保険料の急激な上昇を抑制するため、愛川町介護従事者処遇改善臨時特例基金を設置することから本条例を新たに制定するものです。なお、基金への積立額は、国から交付を受ける第1号被保険者軽減分及び周知経費分の合計1千7百万円です。

16日 施行期日は平成21年3月

◎愛川町郷土資料館の設置及び管理に関する条例の制定

(賛成16人・反対1人)

ポイント⇨平成19・20年度の2カ年継続事業で県立あいかわ公園内に整備を進めていた新郷土資料館が完成し、本年4月に開館となることから、本条例を新たに制定するものです。

23日 施行期日は平成21年4月

◎愛川町個人情報保護条例の一部改正

(賛成全員)

ポイント⇨統計法が全部改正され、指定統計等の文言が改められたことから、本条例における個人情報保護の適用除外に係る規定のうち、統計法の法令番号及び引用条項を整備するとともに、統計報告調整法が廃止されることから、同法の引用条項の削除、その他条文の整理をするものです。

1日 施行期日は平成21年4月

◎愛川町職員定数条例の一部改正

(賛成全員)

ポイント⇨地方自治法の一部改正に伴い、平成21年3月31日をもって、収入役制度を廃止することから、愛川町職員定数条例をはじめ関係条例中「収入役」の規定を削るほか、所要の条文の整理を行うものです。

1日 施行期日は平成21年4月

◎愛川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正

(賛成全員)

ポイント⇨民間企業の所定労働時間との整合を図るため、職員の勤務時間を1週間当たり40時間から38時間45分に改正することなどに伴い、「愛川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例」をはじめ関係条例に所要の改正を行うものです。

1日 施行期日は平成21年4月

◎愛川町非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

(賛成全員)

ポイント⇨町行政改革大綱に基づく見直しや近隣市町村との均衡を段階的に図るため、非常勤特別職の報酬を下表のとおり改正するものです。

1日 施行期日は平成21年4月

介護認定審査会委員

改正前			改正後		
職名	支給区分	報酬額	職名	支給区分	報酬額
委員(医師)	日額	21,000円	委員(医師)	日額	23,000円

交通安全指導嘱託員

改正前			改正後		
職名	支給区分	報酬額	職名	支給区分	報酬額
嘱託員	年額	108,000円	嘱託員	年額	108,000円
嘱託員(女性)	年額	85,000円			

障害程度区分認定審査会委員

改正前			改正後		
職名	支給区分	報酬額	職名	支給区分	報酬額
委員(医師)	日額	21,000円	委員(医師)	日額	23,000円

学校薬剤師

改正前			改正後		
職名	支給区分	報酬額	職名	支給区分	報酬額
薬剤師	1学校につき年額	57,000円	薬剤師	1学校につき年額	70,000円

◎愛川町基金条例の一部改正

(賛成全員)

ポイント⇨新郷土資料館の完成に伴い、目的基金として設置している郷土資料館建設基金を廃止するものです。

1日 施行期日は平成21年4月

◎愛川町税条例の一部改正

(賛成全員)

ポイント⇨地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税の寄附金控除の対象に、従来の都道府県共同募金会や日本赤十字社支部以外に、地方公共団体が条例で定める寄附金を追加することができるようになったことから、この寄附金の範囲を定めるため、本条例に所要の改正をするものです。

1日 施行期日は平成21年4月

◎愛川町国民健康保険税条例の一部改正

(賛成全員)

ポイント⇨平成20年度に行った国民健康保険税資産割の廃止に伴う保険料の激変緩和措置(2年目)として、被保険者均等割額及び世帯別平等割額の改正を行うものです。

1日 施行期日は平成21年4月

◎愛川町介護保険条例の一部改正

(賛成全員)

ポイントⅡ介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に伴い、本町における平成21年度から平成23年度までの第1号被保険者の保険料率を定めるもので、被保険者の所得状況に応じて介護保険料率の算定に関する基準を6段階から9段階に改めるほか、介護認定審査会委員の定数を現行の「14人以内」から「17人以内」へ増員するものです。

1日 施行期日は平成21年4月

◎愛川町立体育施設条例の一部改正

(賛成全員)

ポイントⅡ昭和37年度完成の町立体育館は、建設から46年が経過し、施設の老朽化が著しく、使用に供することができない状況にあることや、他の体育施設の充実が図られたことから、施設を廃止することとし、条例中の町立体育館に関する部分を削除するものです。

30日 施行期日は平成21年3月

◎愛川町中小企業事業資金融資条例の一部改正

(賛成全員)

ポイントⅡ急速な景気悪化に伴う中小企業者の資金需要に対応するため、次のとおり本条例に所要の改正をするものです。

1日 施行期日は平成21年4月

貸付限度額の引上げ

改正前	改正後
1,000万円	2,500万円

貸付期間の延長

改正前	改正後
60箇月	84箇月

◎愛川町企業誘致等に関する条例の一部改正

(賛成全員)

ポイントⅡ統計法の全部改正等に伴い、本条例で規定する奨励措置を受けるための要件のうち、日本標準産業分類の根拠規定の変更及び日本標準産業分類の改定があったため、条文の整理を行うものです。

1日 施行期日は平成21年4月

◎愛川町勤労者生活資金貸付条例の一部改正

(賛成全員)

ポイントⅡ最近の景気動向を勘案し、勤労者の生活安定を図るため、次のとおり本条例に所要の改正をするものです。

1日 施行期日は平成21年4月

1世帯当たりの貸付限度額の引上げ

改正前	改正後
150万円	200万円

勤労者生活資金貸付申込資格の緩和

改正前	改正後
町内に引続き1年以上居住し、同一事業所に1年以上雇用されていること	町内に引続き1年以上居住し、事業所に勤務していること
独立の生計を営み、その生計の主宰者であること	削除

補正予算

◎平成20年度一般会計補正予算(第6号)

(賛成全員)

ポイントⅡ今回の補正は歳入歳出にそれぞれ9千54万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を133億7千988万9千円としたものです。

◎平成20年度一般会計補正予算(第7号)

(賛成全員)

ポイントⅡ今回の補正は歳入歳出にそれぞれ7億88万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を140億8千

77万6千円としたものです。主な内容は、定額給付金給付事業及び子育て応援特別手当支給事業並びに地域商品券発行事業に係るものです。

補正額の内容は次頁の表のとおりです。

◎平成20年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

◎平成20年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

◎平成20年度老人保健特別会計補正予算(第2号)

◎平成20年度介護保険特別会計補正予算(第2号)

◎平成20年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)

◎平成20年度水道事業会計補正予算(第1号)

(以上、賛成全員)

事件議案

◎町道路線の廃止・認定

(賛成全員)

道路法の規定により、一般交通の使用が無くなった路線や、新たに町道として管理する路線の起終点が変更と

なる場合に廃止・認定を行うものです。

議員提出議案

◎愛川町議会委員会条例の一部改正

(賛成全員)

ポイントⅡ本条例別表の総務建設の項中「会計班」を「会計課」に改めるものです。

1日 施行期日は平成21年4月

人事

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

(賛成全員)

ポイントⅡ成瀬徳治氏(任期3月31日)を引き続き選任することに同意しました。

◎監査委員の選任

(賛成全員)

ポイントⅡ監査委員の内藤健太郎氏の任期満了に伴い、新たに次の方を選任することに同意しました。

愛川町中津在住
馬場 正行 氏

結論の出た請願・陳情 (敬称略)

件名	結論	請願・陳情者
請願第1号 (平成20年分) 継続調査 所得税法56条廃止の 意見書を国に提出する ことを求める請願	不採択 (賛成4人・ 反対13人)	厚木市元町8-22 厚木民主商工会婦人部 部長 中山 光子
陳情第14号 (平成20年分) 【協同労働の協同組合法】 の速やかな制定を 求める意見書」採択を 求める陳情	採択 (賛成全員)	横浜市中区常磐町1-2 関内SFビル4F 日本労働者協同組合連合会 センター事業団神奈川事業 本部 本部長 田中 雅子
陳情第15号 (平成20年分) ペット移動火葬車の不 使用を求める陳情書	机上配付	名古屋市南区呼続4丁目13 の18番地 日本動物霊園連合 代表 久喜 清外
陳情第1号 医療費助成制度変更に関 する陳情書	不採択 (賛成4人・ 反対13人)	横浜市神奈川区台町1-8 ウェイサイドビル504号 特定非営利活動法人 神奈川県賢友会 会長 高橋 成行
陳情第2号 「JR不採用問題の早期 解決に向けた意見書を 国に提出することを 求める」ことについての 陳情	机上配付	横浜市鶴見区豊岡町1番27 号 国鉄労働組合神奈川地区 本部 執行委員長 中澤 啓造

※請願1号・陳情1号については、各原案に対して、賛成・反対
※陳情14号については、委員長報告に対して、賛成・反対

今回の定例会で結論(3月27日)の出た請願・陳情は次のとおりです。

請願・陳情のゆくえ

一般会計補正予算(第7号)の内容

歳入		
事業	金額(千円)	内容
民生費国庫補助金	23,987	子育て応援特別手当交付金
総務費国庫補助金	676,900	定額給付金給付事業費補助金
合計	700,887	

歳出		
事業	金額(千円)	内容(千円)
定額給付金費	676,900	職員給与費 3,608 定額給付金給付費 650,000 定額給付金給付事務費 23,292
児童福祉総務費	23,987	職員給与費増額 287 子育て応援特別手当支給費 22,608 子育て応援特別手当支給事務費 1,092
商工振興費	12,700	地域商品券発行事業費補助金 12,700
予備費	▲12,700	地域商品券発行事業費補助金へ充当
合計	700,887	

町議会表彰

平成21年2月6日に、愛川町議会が、地域の振興発展及び住民福祉向上のために議会活性化に努めた議会として、全国町村議会議長会より、「町村議会表彰」を賞しました。

これを機に、今後も、町

平成21年3月27日

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣 殿

神奈川愛甲郡愛川町議会議長 中山 民子

「(仮称)協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書

現在、日本社会においては、急速な少子化・高齢化の進展により、年金・医療・福祉などの社会保障制度はもとより、労働環境にも大きな変化の波が押し寄せています。また、近年の構造改革により、経済、雇用、産業などの様々な分野に格差が生じ、「ワーキングプア」や「ネットカフェ難民」、「偽装請負」など、労働環境を取り巻く新たな社会問題が顕在化し、今や日本全国に広がる共通の課題となっています。

このような中、協同組合に参加する人すべてが協同で出資し、組織を協同で経営し、地域の課題を地域住民自身が解決する「協同労働」が注目され始めています。

しかしながら、日本では、社会的認知や理解も低く、こうした法的根拠がないことから、社会保険や雇用保険の適用を受けられず、不安定な活動とならざるを得ない状況にあります。

地域に根ざした、住民による住民主体のまちづくりを創造するこの「協同労働」は、働くこと、生きることの困難を抱える人々が、社会連帯の中で仕事をつくり出し、社会参加の道を開くものであります。「協同労働の協同組合」は、地域再生、地域の公的サービスを自らが主体的に担うとき、大きな力を発揮するものと期待されています。

既に欧米では、労働者協同組合(ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ)の法整備がなされ、また、日本でも国会での法制化の検討が始まっています。

よって、政府におかれては、こうした社会情勢等を踏まえ、雇用の創出や地域の再生への有力な制度として、「(仮称)協同労働の協同組合法」を速やかに制定されるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月27日

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣 殿

神奈川愛甲郡愛川町議会議長 中山 民子

議員提出議案

関係行政庁へ意見書提出

◎「(仮称)協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書(賛成全員)

議員提出議案1件が提出され、審議の結果、原案のとおり可決し、次のとおり

意見書を関係行政庁に送付しました。



各常任委員会での質疑要旨

総務建設常任委員会



第 1 号公園テニスコート改修工事を調査
(総務建設常任委員会)

問 横浜開港 150 周年記念事業参加の内容について
答 本年、横浜開港 150 周年を記念し、4 月 28 日から 9 月 27 日までの 5 カ月間、横浜市のみなとみらい地区や、よこはま動物園「ズーラシア」などの周辺を会場に記念事業が開催されます。この記念事業の一部として、県下市町村の展示コーナーが設けられることから出展をするものです。本町の出展期間は、本年 7 月 20 日から 26 日の 7 日間であり

みなとみらい地区にある赤レンガ広場に設置される特設テント内に、厚木市、秦野市、伊勢原市、清川村、県央地域県政総合センター及び本町で構成する「広域行政連絡会」として出展します。現時点では、出展スペースを各市町村の「シティーセールズ」を行うコーナーと、特産品等の物産販売を行うコーナーに分け、各市町村が展示品や販売品を持ち寄る方法を予定しています。

問 住宅用火災警報器の設置対策及び新年度の取り組
答 平成 20 年度の設置の取り組みについては、町広報紙や各種イベントでの PR など、各行政区のご協力を得て共同購入を実施したところ、多くの方々で設置をされた経緯もあつたことから、引き続きこの共同購入を推進していくことやアパートなど共同住宅への立ち入り検査での指導、また、住宅用火災警報器の必要性を理解していただくなどの PR 活動の強化に努め早期設置の促進を図っていきたくと考えています。

問 狭隘道路対策について
答 拡幅改良工事を予定している路線の内訳は、大塚区中津 225 号線、六倉区中津 2637 号線、角田区角田 1834 号線及び川北区半原 8611 号線など、半原地区で 3 路線、田代地区で 1 路線、高峰地区で 2 路線、中津地区で 4 路線、合計では 10 路線の工事を計画しており、工事延長では 858 m、事業費では 9,630 万円となっています。また、このほか、今後の狭隘道路の解消に向けた取り組みとしては、半原地区で

2 路線、中津地区で 1 路線、計 3 路線の現況測量を計画しており、延長 540 m、事業費では 570 万円を計上しています。従って、工事・測量を合せた路線数は 13 路線で、延長では 1,398 m となっております。新年度も狭隘道路の解消に向け、積極的に取り組んでいきたいと考えます。

教育民生常任委員会

問 多重債務相談の相談件数と相談員の謝金について
答 相談の本格実施に向け試験的に昨年 11 月と今年 2 月の 2 回、臨時相談会を開催しましたが、11 月は 1 件 2 月は 0 件でした。相談員である民事調停委員は最高裁から任命された非常勤国家公務員です。相談員に対する謝金はなく、ご好意で引き受けていただいています。

問 難病患者等居宅生活支援事業の対象者と給付品目について
答 対象者は、国が難病として指定している 123 疾患に該当する方です。給付品目は、パルスオキシメーター、便器、特殊マッ



交差点路面カラー舗装工事を調査
(教育民生常任委員会)

ト、特殊寝台、特殊尿器、体位変換器、入浴補助用具、車いす、歩行支援用具、電気式たん吸引器、意思伝達装置、ネブライザー、移動用リフト、居宅生活動作補助用具、特殊便器、訓練用ベッド、自動消火器の 17 品目です。

問 教育相談事業いじめ・不登校・暴力行為の実態について
答 本町のいじめの件数について平成 19 年と平成 18 年を比較すると 40 件から 10 件に減少しています。不登校は、小学校が 12 件から 10 件に減少、中学校が 28 件から 30 件に増加し、小・中学校の総計ですと 40 件と横ばい

です。暴力行為は、26 件から 23 件に減少しています。問 給食施設整備事業における配膳室の場所について
答 愛川東中学校は、南側の校舎で、A 館 1 階生徒用昇降口の東側のスペース約 36 m²を整備するものです。愛川中学校は、奥側の校舎で、北棟の 1 階、生徒用の昇降口の一部約 36 m²を間仕切り等により整備するものです。

問 教育相談事業いじめ・不登校・暴力行為の実態について
答 愛川中原中学校については、校舎の東側の棟になりますが、1 階生徒用昇降口西側の現在、牛乳保冷庫として利用している場所 36 m²を配膳室として整備するものです。

問 愛川中原中学校について
答 愛川中原中学校については、校舎の東側の棟になりますが、1 階生徒用昇降口西側の現在、牛乳保冷庫として利用している場所 36 m²を配膳室として整備するものです。

問 愛川中原中学校について
答 愛川中原中学校については、校舎の東側の棟になりますが、1 階生徒用昇降口西側の現在、牛乳保冷庫として利用している場所 36 m²を配膳室として整備するものです。

会派 議決一覧表

各会派賛否 ○…賛成、●…反対、△…退席

議案番号	議案の件名	あいかわ (6人) 成瀬議員 林議員 中山議員 鈴木議員 馬場議員 渡辺議員	愛政 (4人) 小倉議員 熊澤議員 鳥羽議員 熊坂弘久議員	あすか (2人) 山中議員 小島議員	共産 (2人) 井上議員 小林議員	民主みらい (2人) 熊坂徹議員 近藤議員	公明 (2人) 森川議員 井出議員	議決結果
議員提出第1号	愛川町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出第2号	「(仮称)協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出第3号	「平成21年度愛川町一般会計予算」に対する付帯決議	●	●(3)○(1)	●	●	○	●	否決
町長提出第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	同意
町長提出第2号	愛川町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第3号	愛川町職員定数条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第4号	愛川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第5号	愛川町非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第6号	愛川町基金条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第7号	愛川町税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第8号	愛川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第9号	愛川町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第10号	愛川町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第11号	愛川町郷土資料館の設置及び管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○●	○	可決
町長提出第12号	愛川町立体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第13号	愛川町中小企業事業資金融資条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第14号	愛川町企業誘致等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第15号	愛川町勤労者生活資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第16号	平成20年度愛川町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第17号	平成20年度愛川町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第18号	平成20年度愛川町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第19号	平成20年度愛川町老人保健特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第20号	平成20年度愛川町介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第21号	平成20年度愛川町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第22号	平成20年度愛川町水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第23号	平成21年度愛川町一般会計予算	○	○	○	○	○●	○	可決
町長提出第24号	平成21年度愛川町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第25号	平成21年度愛川町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○●	○●	○	可決
町長提出第26号	平成21年度愛川町老人保健特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第27号	平成21年度愛川町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第28号	平成21年度愛川町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第29号	平成21年度愛川町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第30号	町道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第31号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第32号	平成20年度愛川町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第33号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	同意
請願第1号	(平成20年分) 継続審査 所得税法56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願	●	●	●	○	○	●	不採択
陳情第14号	(平成20年分) 【協同労働の協同組合法】の速やかな制定を求める意見書 採択を求める陳情	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第15号	陳情第15号(平成20年分) ペット移動火葬車の不使用を求める陳情書	-	-	-	-	-	-	机上配付
陳情第1号	医療費助成制度変更に係る陳情書	●	●	●	○	○	●	不採択
陳情第2号	「JR不採用問題の早期解決に向けた意見書を国に提出することを求める」ことについての陳情	-	-	-	-	-	-	机上配付

※請願第1号は原案採択による賛否
 ※陳情第14号は委員長報告による賛否
 ※陳情第1号は原案採択による賛否



一般質問

**最低生活費の収入
軽減措置の適用を**



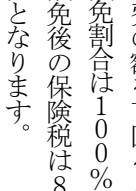
熊坂 徹議員

問 国民健康保険税に
ついて、子供2人の
母子家庭の場合、最低生
活費の収入しかないのに、
16万9千8百円の国保税
が課税されています。そ
こで、生活保護基準の最
低生活費しか収入がない
世帯に対しても、軽減措
置が適用されるようにす
べきと考えますが、町長
の見解を伺います。

**まず減免の申請を
所得割が減免対象**

町長 母子家庭の場合は軽
減の対象にはなりません
が「国民健康保険税減免制度」
に基づく減免申請をしてい
ただければ、所得割の減免
対象になることもあります。
仮に、月平均所得が最低生

**納税者の権利を守る
憲章の制定**



熊坂 徹議員

問 よく納税の義務と
いう言葉は聞きます
が、納税者の権利につい
ては、話題にならないの
が実態です。そこで、自
治基本条例の理念に基づ
き、町独自の納税者憲章
の制定について、町長の
見解を伺います。

**憲法・法律で保障
制定の考えはない**

町長 納税者憲章について
は、政府は、国会において
納税者の権利は憲法及び法
律で既に保障されており、
改めて納税者権利憲章など
を制定する必要はないと答
弁しています。本町におい
ても、これまで地方税法、
町税条例に基づき、適正な
税務行政の執行に努めてい
ます。現時点では、町独自
の納税者憲章を制定する考
えはありません。

活費の額を下回るときは、
減免割合は100%であり、
減免後の保険税は8万9千
円となります。

**郷土資料館を
「学校記念館」に**



井上 博明議員

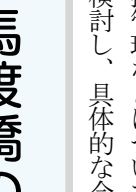
問 半原小学校の旧木
造校舎である現郷土
資料館は、平成17年に整
理検討委員会で学校施設
として保存する事を決定
しています。

郷土の学校の歴史・文
化など子どもやお年寄り
が集える場と、「学校記念
館」としての活用を求めま
すが、その考えについて伺
います。

**活用等は調査検討
年度内に方向付け**

町長 郷土資料館の活用は
半原小学校の施設として有
効活用する方策を始め、活
用目的に応じた規模の移設
場所、建築基準法上の規制
など県との協議、さらに移
設に伴う費用や移設後の維

馬渡橋の早期架け替え



熊坂 徹議員

問 町民の長年の願い、
馬渡橋の早期架け替
えを求めますが、この工
事がいつ着手されるのか
伺います。

**工事着手は不明確
引き続き県に要望**

建設部長 現時点で、工事
着手の時期は明確に出来な
いと県から聞いています。
今後も、事業が円滑に進
むよう出来る限り、県に協
力するとともに、事業促進
について、引き続き、要望
を行っていきたいと考えて
います。

他の質問事項①中学校給食
②雇用対策



早期架け替えが望まれる馬渡橋

持管理などについて調査・
検討し、具体的な今後のあ
り方は21年度中に方向づけ
をしたいと考えています。

教育長 完全実施となるまでの移行期間において、適切に教育課程を編成、実施し、円滑な移行に努めます。具体的には、教材、教具等の整備や充実、武道用具等の整備を図るとともに小学校外国語活動についても英語指導助手の派遣日数を拡大していきます。また、授業時間の増加から部活動

移行期間において適切に編成・実施

問 小学校では、2011年度、中学校では、2012年度から学習指導要領が全面改訂となります。予想される課題と対応について本町の考えを伺います。

新学習指導要領 課題と対応
渡辺 基議員



町長 申込は1カ月単位とし、事前に金融機関に払い

事前に申込書提出 昼食時間等考慮

問 2009年10月本町の中学校において弁当併用による「デリバリー方式」の完全給食が予定されています。生徒保護者の利用しやすい環境づくりについて伺います。

中学校給食 利用しやすい環境づくり

町長 申込は1カ月単位とし、事前に金融機関に払い込んで頂きます。給食費については、月額平均4,500円を予定しています。申込方法は、申込書の提出となっておりますが、今後は、情報機器の活用を研究したいと考えます。また、昼食に要する時間についても、給食配膳室への往復時間を考慮した日課の変更を予定しています。他の質問事項①新総合計画について



現在の学習指導要領

等への影響が考えられますが様々な点から見直し、検討を行います。

町長 県が、愛川幼稚園から角田大橋までの区間の歩道整備を計画しています。この歩道整備計画と合わせ、交差点の改良の取り組みをしていただくよう県と調整を図り、昨年の9月より厚木土木事務所と町で、交通管理者である神奈川県警察本部や厚木警察署と交差点の形状や信号機規制について協議を重ねています。この交差点の渋滞緩和対

関係機関と協議 引き続き県へ要望

問 幣山下平線が開通した場合、角田大橋交差点の改良が必要と思われるが、現在の状況を伺います。

幣山下平線 開通後の角田大橋 交差点の改良は
成瀬 和治議員



愛川北部病院・愛川北部クリニック

問 愛川北部病院の医師の確保状況について伺います。
医療法に規定する 定員は満たす
町長 厚木北部病院では、開院に当たり、医師の募集を行い、現在の厚木北部病院の医師5名に加え、糖尿病の権威として知られている、現在、北里大学病院の内分泌代謝内科長で、日本糖尿病学会の認定専門医であります藤田芳邦教授の他1名の方が新たに勤務されることと、既に医療法に規定する医師数は満たしていると同っています。他の質問事項①機構改革について②町長選挙について

愛川北部病院 医師の確保状況は
策は、幣山下平線の供用開始と密接に関係しているため、平成23年3月の幣山下平線の供用開始に合わせ、交差点改良や歩道整備が一体的に整備できるように、引き続き、県に対して要望を重ねたいと考えます。



定額給付金 本町の対応

熊坂 弘久議員

問 定額給付金の本町担当窓口の設置と対応、給付世帯と給付総額について、また、給付時期と問題点及び本町独自の「付加給付案」について伺います。

実施本部を設置 地域商品券を発行

町長 実施本部のもと、関係する課の連携体制を整えて給付事務に万全を期します。給付世帯は1万7千5百世帯、うち外国籍1千5百世帯、給付総額は6億5千万円です。給付時期は4月末から5月に申請書を発送、諸課題については、質疑応答集により、適正な事務処理を行います。また、

家計への支援、消費への投資促進、地域経済の活性化のため、地域商品券を発行し、発行額は1億1千万円でプレミアム分の1割1千万円については、町が負担します。

さがみ縦貫道路 インターチェンジの名称

問 さがみ縦貫道路(仮称)相模原インターチェンジに「愛川」の名称を付けることの取り組みについて伺います。

「愛川」の2文字 積極的に働き掛け

町長 インターチェンジの供用開始1年前に道路標識適正化委員会で検討され、正式に決定します。平成22年2月頃に、関係市町村に意見照会があると認識して

います。町として「愛川」の2文字を入れることは町のPRになり、町の発展に重要であると考えます。基本的には、その施設が所在する市町村の名前が全国的に多く用いられるようです。今後、インターチェンジの名称の中に、「愛川」の2文字が入るように、積極的な働きかけをしたいと考えます。他の質問事項①道路行政について



建設中のさがみ縦貫道路



次期総合計画 要綱の進捗状況

小島 総一郎議員

問 次期総合計画について私は、平成19年3月定例会で質問をし、2年が経過しています。策定要綱づくりの進捗状況を伺います。

検討委員会中心に 本年度中に策定

町長 総合計画の策定に当たっては、計画策定に関する基本項目を規定した「策定要綱」を定めていました。現在、着手している第5次総合計画の策定作業については、名称を「策定要綱」から「新総合計画策定骨子」に変更しました。町民アンケート調査や人口推計、トップヒアリングなどを行いその結果を踏ま

えながら、総合計画策定序内検討委員会を中心に検討を行っており、本年度中の策定を目標に、現在、作業を進めています。



現在の愛川町総合計画

中小企業活性化推進条例 新年度に向けての取り組み

問 県の中小企業活性化推進条例が本年4月より、施行されます。地域の特性に応じて町が行う中小企業の振興に関する施策について、県が協力するとされています。新年度に向けての取組みについて伺います。

県と連携し 支援策を推進

町長 県の協力による今後

の取り組みについては、町の中小企業活性化事業のPRや相談事業、具体的にはビジネス交流会の広域宣伝や中小企業診断士などの人材派遣及びセミナー、経営相談事業の実施などについて支援をいただき、県と連携をし、本町の地域実情に合った小規模企業向けの支援策を推進していきたいと考えます。他の質問事項①古民家山十郎②旧県警グラウンド跡地

町長 本町においては、平成15年5月に施行された健康増進法に基づき、役場庁舎や出先機関において分煙対策を実施し、公共施設での受動喫煙防止に努めています。

また、厚木保健福祉事務所や医療関係団体とも連携し、たばこが健康に及ぼす影響のPRや喫煙マナーの周

役場本庁舎など分煙対策を実施

問 県が制定を目指す公共施設における受動喫煙防止条例案(仮称)が県議会で審議されています。

そこで、本町の受動喫煙対策を伺います。

受動喫煙防止対策について



鳥羽 清議員

町長 さがみ縦貫道路は本町の産業や観光などの経済活動を支える重要な道路と

重要課題と認識 路線今後整備

問 さがみ縦貫道路が、開通されれば、大変便利になり、本町でもインターまでのアクセス道路が重要になります。

そこで、さがみ縦貫道路へのアクセス道路の取り組みについて伺います。



知などの受動喫煙防止対策に努めています。

受動喫煙防止のため屋外に設置されている喫煙所＝庁舎前玄関

なることから、アクセス機能有する道路の整備は重要な課題であると認識しています。町でも供用開始時の交通の円滑化と安全性を確保するため、内陸工業団地内の歩道整備や交差点の右折車線の設置などの工事を計画的に実施しています。

今後は、さがみ縦貫道路の供用時に支障がないようにアクセス機能のある路線の整備に努めたいと考えます。

他の質問事項①定額給付金

町長 雇用促進住宅に係る経緯については、平成17年度及び平成20年度において、町に愛川宿舎の買い受けの意向確認の照会がありました。したが、建築年数も35年以上経過し、今後の維持管理に多額の投資が必要となることから、お断りをしたところです。町の対応としては、町営住宅や県営住宅などを

他の公営住宅への窓口相談を実施

問 春日台の雇用促進住宅が、平成23年に廃止されます。今までの経緯と雇用促進住宅から転居を迫られている方たちへの対応と今後の支援について伺います。

雇用促進住宅廃止 入居者への対応



近藤 幸子議員

町長 学校現場における課題としては、中学校の日課の検討や、配送されてきた給食を配膳室で受け入れた後、配膳室から生徒が教室まで持ち運ぶための生徒への安全面での指導などで

実施に向けて 最善を尽くす

問 本町が実施予定の中学校給食デリバリー方式の課題と解決方法について伺います。



紹介する窓口相談を行っています。また、今後の支援については、現在の金融・経済・雇用情勢を踏まえ、緊急的な措置として、引き続き短期入居ができるように、雇能力開発機構に要請していきたいと考えています。

平成23年に廃止される雇用促進住宅＝春日台地内

す。また、学校給食法などに規定された管理衛生基準をもって実施運営されている民間調理業者が少ない状況にあるから、業者選定などの情報収集や学校給食の調理に取り組む業者の開拓も行う必要があります。また、本町として、初めての試みとなることから、利用者の視点に立った実施運営に向けて最善を尽くしていきたいと考えています。

他の質問事項①特別支援教育と支援教育

高齢者への支援サービス



鈴木 一之議員

問 高齢者のみの世帯が地域で安心・安全に暮らし、そして自立した生活を営むことができるような高齢者福祉の支援サービスについて伺います。

配食サービスやその他事業を実施

町長 本町での高齢者への支援サービスは、介護予防のための運動機能向上事業をはじめ、ひとり暮らしや高齢者世帯の見守りを兼ねた配食サービス、徘徊のある高齢者に対して SOS ネットワーク登録や所在確認端末機の貸与などを行っています。

今後、高齢者の支援機

関である地域包括支援センターや在宅介護支援センターでの相談受付についての周知を図るなど、関係機関などとの連携により高齢者が安心して生活できる町づくりに努めていきたいと考えます。



中間処理施設建設 計画遅れの対応

問 ごみ処理の広域化について中間処理施設の建設が大幅に遅れる見通しです。本町の対応について伺います。

厚木市環境センターを大規模改修し、新しい広域ごみ処理施設が稼働するまでの間、本町や清川村のごみを一緒に処理することについて、地元の金田地区環境保全委員会です承されたと聞いています。今後、平成24年度からの厚木市への処理委託がスムーズに進められるよう、厚木市と十分な協議を重ねていきたいと考えます。

処理委託は厚木市と充分協議する

町長 厚木愛甲環境施設組合では、中間処理施設の建設を当初計画した平成24年度から平成32年度を目標とする見直しが行われました。これらを踏まえ厚木市では、他の質問事項①収入役廃止後の会計事務について

定額給付金の効果的展開を



井出 一己議員

問 商店街や商工関係者とも連携し、地域活性化のため、給付金支給に併せたプレミアム付商品券の発行など、効果的な事業展開を要望しますが、町の考えを伺います。



定額給付金支給に併せ発行が予定されているプレミアム付商品券の見本

脳脊髄液減少症 周知の推進を

問 ※1 脳脊髄液減少症は認知度が低いため、退職や不登校の原因になることもあります。部活動や運動によつて起こるケースもあり、ホームページや広報などに掲載を要望しますが、町の考えについて伺います。

教育長 県通知で学校から保護者に理解を図るようあり、校長会を通し、保護者の理解を深める手立てを取っていきいたいと考えています。

他の質問事項①子育て応援特別手当

必要性を判断後に 検討

健康長寿課長 必要と判断できたら検討します。

※1 脳脊髄液減少症＝交通事故やスポーツ、転倒など比較的軽微な衝撃を受けた事などが原因で、脊髄硬膜から脳脊髄液が漏れ、脳脊髄液が減少してしまう病気。

町長 市民農園としての農地貸付の意向調査で48名から農地を貸しても良いとの意向がありました。そこで、まず、農地の現況調査を行う必要があります。次に市民農園の開設については農園管理の方法や事業の報告等について町と協定を結ぶ必要があります。貸付条件、運営方法等についての貸付規定を添えて、農業委員会に申請し承認を得る必要があります。

町との協定や貸付規定で承認

問 アンケートの結果を踏まえ、今後の市民農園開設に向けての手順とスケジュールについて伺います。

市民農園開設に向けての手順



小林 敬子議員

す。こうした市民農園の内容や手続きについて説明を理理解を得ると共に、農地の借り受を希望する方を町の広報紙などで募り、調整を進めていきたいと考えます。



山梨県内にある市民農園

小規模事業（修繕）登録制度導入の考え

登録制度導入の考え

問 指名競争入札参加資格の無い地元業者への小規模な建設工事や修繕の発注機会の拡大により、地域経済の活性化を図ることを目的とした小規模事業（修繕）登録制度の導入の考えについて伺います。

具や窓ガラス、畳などの建築関係の他、電気、水道設備などの修繕においても、建設業の許可を持たない町内の小規模事業者に対しても見積等を依頼し受注機会の提供をしています。より広く受注機会の拡大を図るためには、制度として確立しておくことも必要と考えており、今後、登録制度の導入に向けた具体的な検討を進めていきたいと考えます。

受注機会の拡大 具体的に検討

町長 従来から、学校や町営住宅などの公共施設の建

他の質問事項なし

雇用促進住宅 空き室状況と実態



山中 正樹議員

問 町にある雇用促進住宅の入居率は急速に上がり、90%を超えているようですが、具体的な残戸数はどれくらいか。また、外国籍住民の住居に関する相談内容について伺います。

満室の状況 引越経費難の方も

町長 町にある雇用促進住宅の入居率は急速に上がり、90%を超えているようですが、具体的な残戸数はどれくらいか。また、外国籍住民の住居に関する相談内容について伺います。

町長 従来から、学校や町営住宅などの公共施設の建

るという内容が多くなっています。雇用促進住宅に仮に入居が決まっても、風呂釜の用意等、入居経費が準備できず引越しを諦める方もいると伺っています。

定額給付金

給付対象と商品券の限度額

問 関連法に関して、国会で結論が出た様です。2月1日時点での住民票をもって給付になるようですが、住居が定まっていなかった場合の対応について、また、プレミアム付の商品券を一人が買える限度額について伺います。

町長 町では総額1億1千万円のプレミアム付の地域商品券を検討しています。購入限度額は、当然設定していかなくてはならないと思っており、現在、商工会と調整中です。他の質問事項なし

住民登録が必要 商工会と調整中

町長 町にある雇用促進住宅の入居率は急速に上がり、90%を超えているようですが、具体的な残戸数はどれくらいか。また、外国籍住民の住居に関する相談内容について伺います。

町長 町では総額1億1千万円のプレミアム付の地域商品券を検討しています。購入限度額は、当然設定していかなくてはならないと思っており、現在、商工会と調整中です。他の質問事項なし



本町の定額給付金に関するパンフレット

会 派 代 表 質 問

ここが聞きたい! そこが知りたい!

あいかわクワラ

(林 茂 議員)

林議員 〓 施政方針において、景気の後退により税収が大幅な減収の見込みとなり、中長期的な財政収支の均衡を保ちつつ、限られた行財政資源を効果的、効率的に利用していく必要があるとしているが、今後さらさら法人税等の減収の可能性があります。違った形で財源の確保をする等の前向きな姿勢が必要と思うが、町長の考えについて

山田町長 〓 平成 21 年度については昨年 9 月の金融危機以降、急激に景気が後退しており、町の財源の根幹をなします町税収入、特に法人町民税について、大幅な減収が見込まれています。税の新設については、総務大臣への協議、同意を得る必要があります。また、新たな町民負担を強いることにもなることから、慎重な対応をしなければならぬので、充分な研究が必要と考えています。町としては、まずは、現在、賦課徴収を行っている税について、着実な収入確保に鋭意努めていきたいと考えています。

民サービスの低下を招くことのないよう、財政調整基金の適切な運用や地方債の有効的な活用を含めた財源の確保を図り、翌年度以降の財政状況も考慮しつつ健全

愛政クワラ

(熊澤 俊治 議員)

熊澤議員 〓 地上デジタル放送に対応するための町営住宅のテレビ共同受信設備の改修を行うということですが、本町内でも地域によっては地上波が弱いところがあります。行政としての対応について

山田町長 〓 町では、組合に対し、円滑に地上デジタル放送へ移行できるように、昨年 2 回にわたり説明会を開催し、国の補助制度や NHK の助成制度などの情報提供を図り、NHK による共同アンテナの無料受信点調査の取りまとめなど各組合への支援に努めています。

あすか

(山中 正樹 議員)

山中議員 〓 本町も税収不足が急速に進み、これを補うために、臨時財政対策債の発行を大幅に増やされるとのことですが、全体の歳入の中での長期的な見通しに

熊澤議員 〓 愛川町職員勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正に伴う勤務時間短縮により、職員 1 人に対する年間短縮時間と年間総労働時間について

山田町長 〓 祝日や年末年始の休日を除き、現行の 1 日 8 時間、週 5 日勤務、年間 240 日で計算しますと、1 年間の総労働時間は 1,920 時間となります。また勤務時間短縮後の 1 日 7 時間 45 分、週 5 日勤務、年間 240 日で計算しますと、1 年間の総労働時間は 1,860 時間となります。

したがって、勤務時間の見直しにより短縮される年間の労働時間は、60 時間となります。

他の主な質問事項 ① 新年度予算 ② 庁舎の耐震 ③ 税収構造の見直し ④ 国保運営 ⑤ 介護認定審査会 ⑥ 郷土資料館指定管理者制度

最終的な借入額 3 億 6 千 2 00 万円に比べ、1 億 8 千 9 00 万円増の 5 億 5 千 1 00 万円の借り入れを行うこととしたものです。国が定める地方債計画の中で、その所要額が確保されている

ことなどから、積極的な活用を図ったところです。22年度以降も厳しい財政状況が続くものと考えおり、次年度以降の財政運営に充分配慮をしながら活用したいと考えます。

山中議員 環境にやさしいエコカー普及の背景にある社会イメージについて

山中議員 都市計画において、計画的な土地利用の実現を図ることだが、人口減の中での方策について

山田町長 人口減少社会に応じた方策としては、市街地の無秩序な拡張を避け、日常生活圏の中で多様なニーズが満たされた住みやすい環境の実現を目指すものであります。役場庁舎周辺地区においては、福祉センターや文化会館などの行政・文化施設や、この春、総合的病院のオープンを控えており、今後も都市機能が集積

共産党

(井上 博明 議員)

したコンパクトな市街地形成の推進を図っていききたいと考えています。

山中議員 環境にやさしいエコカー普及の背景にある社会イメージについて

山田町長 新しい電気自動車については、高性能なリチウムイオン電池を搭載した電気自動車です。庁内の供用車として活用をし、広く住民にPRすることにより、電気自動車の普及を図り、化石燃料に依存したエネルギー多消費型の社会から、地球環境への負荷が少ない低炭素社会への転換を促し、良好な環境を将来の世代に引き継いでいきたいと考えています。

他の主な質問事項①社会保険関係費②町営住宅③古民家山十郎

井上議員 役場本庁舎の耐震化について
山田町長 本庁舎の耐震診断結果により、耐震補強は難しい状況です。今後、既存敷地内への配置や施設規模、整備資金などの課題もあるため、役場部内で調査

優先度を考慮し、慎重に検討していききたいと考えています。

井上議員 小学6年生までの医療費助成の検討について

山田町長 新年度予算において、あらゆる角度から対象年齢の検討をしましたが小学4年生で引き続き行っていきたいと考えています。

井上議員 教育委員会の改革の取り組みについて
山田町長 平成20年度に地方教育行政に関する法改正

研究し、取りまとめをしたと考えています。
井上議員 新図書館の建設について
山田町長 新図書館の建設については、町政全般にわたり、重要な課題が山積している状況であることから

民主みらい

(近藤 幸子 議員)

があり、教育委員会の行政執行状況の点検・評価を実施する事が義務づけられました。本町でも、事務事業の管理・執行の点検評価を行い、その結果の公表に努めていきたいと考えています。

山田町長 新年度予算において、あらゆる角度から対象年齢の検討をしましたが小学4年生で引き続き行っていきたいと考えています。

井上議員 教育委員会の改革の取り組みについて
山田町長 平成20年度に地方教育行政に関する法改正

近藤議員 行政改革の成果と予算への反映について
山田町長 施設の改革として、心身障害者の通所施設ひまわりの家、かえでの家について、民間の専門的ノウハウを活用することにより、住民サービスの向上を図ることを目的に、平成22年度からの民間委託化に向け、新年度に施設改修工事を予算計上したところです。

サービス改革では、納税者の生活スタイルの変化に対応をし、納付場所など納税環境の拡大整備を図るため、町税などのコンビニ

に努めています。今後も、外国籍住民皆さんの生活不安などの解消に努めていきたいと考えています。また、今年度から開催しています多文化共生懇話会などでも、外国籍住民皆さんからの声を直接伺いし、実情の把握に努めたいと考えています。

近藤議員 総合計画について、達成率、達成されたものと達成されなかったもの

山田町長 現在、第4次愛川町総合計画後期基本計画進捗状況等調査を実施しております。現行の第4次総合計画については、485項目の施策が掲げられており、これらすべての項目を調査対象としています。調査の実施方法については、項目ごとに事業担当課が取

山田町長 昨今の経済不況の影響で、昨年末ごろから雇用に関する相談が増加し突然の解雇による生活不安などの相談が寄せられています。解雇による収入減から税金が払えない、生活ができませんといった相談もありませんので、庁内各課の窓口において、親身な対応

公明党

(森川 絹枝 議員)

り組みを進めていく上での課題などについての調査票を作成し、主管課であります企画政策課と事業担当課においてヒアリングを重ねながら、項目ごとの進捗状況などの把握に努めています。ご質問の件については現段階では、具体的な項目や数字を申し上げられるところまで至っていませんが引き続きヒアリングなどを進めながら、調査の取りまとめを行い、その結果を次期総合計画に掲げる施策の検討資料として、有効に活用をして現況に即した計画づくりに努めたいと考えています。

他の主な質問事項①予算編成②障害者福祉③子育て支援④小学校英語教育⑤町長マニフェスト

森川議員 平成21年度予算における総合計画実施計画策定後の急激な景気後退による施策への影響について
山田町長 総合計画実施計画策定後の急激な景気後退による町税への影響については、常に最新の情報を把

握し、予算編成に反映するよう努めてきました。最終的には、本年1月に町税の予算計上額を決定しましたが、実施計画策定時において、ある程度、慎重な見通しのもとで予測をしたことから、実施計画上の町税収

入 79 億 4 千 7 6 2 万 5 千 円 対 し、 予 算 で は 79 億 4 千 51 万 円 で あ り、 大 き な 影 響 は 表 れ て い ま せ ん。 し か し、 今 回 の 予 算 編 成 に 当 た り 実 施 計 画 策 定 時 に 見 込 ん で い た 以 上 に、 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 へ の 繰 出 金 を 増 額 す る 必 要 が 生 じ た こ と か ら、 今 回 の 実 施 計 画 に 掲 げ た 1 5 4 事 業 の う ち、 5 事 業 に つ い て、 や む を 得 ず、 21 年 度 中 の 実 施 は 見 送 る こ と と し た も の で す。

森川議員「観光と地域活性化の取り組みについて
山田町長「地域活性化の取り組みとして、来月には新たな観光拠点として位置づけている「あいかわ公園」に工芸工房村、郷土資料館がオープンすることから、町内外へのさらなるPRを行い、集客に努めていきます。今後、各種観光イベントの企画や観光客の誘致事業などを研究し、地域の活性化や観光振興に努めていきたいと考えています。」

山田町長「最近の自然派ツーリズムの浸透に伴い、既存の宮ヶ瀬ダムハイキングコー

スにあいかわ公園を取り込むようなコース変更を行いハイカーや観光客を自然豊かなあいかわ公園に誘導し工芸工房村や郷土資料館にもアプローチできるような体制づくりを進め、同時に、この新たな観光資源の情報発信に努めていきたいと考えています。



さらに、今後の観光資源の活用方策としては、町内の観光名所や史跡、宮ヶ瀬ダム、あいかわ公園や民間観光資源などをツアーコースに取り入れた新たな観光ツーリズム事業を、民間の旅行会社とタイアップして実施することで、観光客の町内誘致が図られるよう研究をしていきたいと考えています。

他の主な質問事項①課税対象者の把握

討 論

反対

民主みらい
熊坂 徹議員

会派民主みらいを代表し、平成21年度一般会計予算に反対の討論をします。

まず、歳入ですが、極めて甘い見通しの元に試算が行われています。現在の経済状況から考えて、当初予算に計上された金額は現実的ではありません。大幅な

税収の減によるだけでなく、ここ数年のばらまき予算によって、本町の体質が既にメタボリック症候群を示すようになってきていることから、さらに、財政の悪化にドライブがかかることも認識しておく必要があります。

次に歳出ですが、我が会派は、教育資金の貸付制度や教育ローンの創設を提案しました。ところが、教育委員会から新年度の予算要求が出されていたのに、なぜ教育ローンが採択されなかったのか、理解に苦しみます。

中学校給食については、新年度10月から弁当併用のデリバリー方式により始ま

り、1食当たりの調理委託料221円が町から補助金として支給されますが、家からお弁当を持つてくる生徒に対しては、何も支給されず、何のメリットもありません。これはどう考えても不公平です。税金を使っ

て行う以上、だれもが等しく税の恩恵を受ける権利があり、どちらを選んでも平等な制度にすべきです。

授乳室の設置については、我が会派の議員が昨年12月議会にて提案したばかりでしたが町として、迅速に対応され、新年度予算に事業化されたことは高く評価します。

紙おむつ支給事業は、新年度からは布おむつも選択できるように、関係者のご尽力に感謝いたします。

先行き不透明な時代であるからこそ、将来を見通す力が求められています。

賛成
あいかわクラブ
馬場 司議員

あいかわクラブを代表し、賛成の立場で討論します。

「愛川町介護保険条例の一部を改正する条例」では

被保険者の所得状況に応じ、保険料率の算定に関する基準を6段階から9段階に改めるもので、被保険者の負担能力に応じた細かな段階設定により、公平性への配慮を行う内容であり賛成です。

コンビニエンスストア収納システム導入事業は、以前より研究を進め、新年度から開始されることで、24時間納付が可能となることから、納税者の利便性向上を図るものとして、高く評価し、収納率の向上に寄与することを期待します。

子育て支援金支給事業は5年間の限定事業ですが、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、人口増加対策の側面からも効果を見込めるものであり、継続して実施される小児医療費助成事業や紙おむつ支給事業などと合わせて、子育て支援に重点をおいた施策の推進に努めていることを評価します。

弊山下平線新設工事については、平成22年度の供用開始に向け、引き続き計画的な整備推進を図られるよう、関係者の一層の努力を

お願いします。

中学校給食については、時期を急がず、今後もさらに研究を重ね、より適切な中学校給食のあり方を考え、未来を担う子供たちが真の食育のもとに健やかなる中学校生活を送れるよう強く要望します。

職員人事については、組織としての機能を十分に發揮していただき、今後、なお一層の改革を期待します。

賛成

愛政クラブ
小倉英嗣議員

愛政クラブを代表し賛成の立場から討論します。

歳入では、景気の悪化から法人町民税は、4億円以上の減収が避けられない状況下で、国県補助金や臨時財政対策債、基金の取り崩しにより財源確保されています。

電気自動車導入と急速充電器設置は、高く評価します。今後、公用車には、EV車やハイブリッド車の積極導入を要望します。

防犯灯については、電気が1千7百万円と高額になつていきます。省エネ型の

LED照明器具の積極導入を要望します。既存の防犯灯についても球切れの際には、省エネの球に交換するよう強く要望します。

有害鳥獣対策では、積極的に取り組んでいることを高く評価します。国・県の補助金を活用して、今後も未整備地区の解消に努めていただきたいと思ひます。

キャリア教育では、3年間の実績が評価され、文部科学大臣賞に輝いたことは高く評価します。生徒にとって貴重な職場体験が、今後の進路に大いに役立つことを期待します。

水道事業会計予算では、水道のランニングコストの電気代が、年間5千万円程度かかっており、非常に大きなウエイトを占めています。ぜひ、電気代を節約するために太陽光発電等の自然エネルギーを活用していただきたいと思ひます。

賛成

あすか
小島総一郎議員

あすかを代表し、全ての議案に対し、賛成の立場で討論します。

歳入では、町税全体で5年ぶりのマイナスとなり、財政調整基金からの繰り入れを行います。今年度の財政運営に支障のないよう十分に配慮した上での繰り入れであり適切です。

弊山下平線の改良、整備が積極的に進められていることは、高く評価します。ごみ処理に関しては、美化プラントの効率的な運営がされていることは評価しますが、平成23年には、耐用年数の期限がくる施設でもありますので、新年度は、厚木市との広域ごみ処理に関する取り決めを確実なものにして、町民が安心して、平成23年を迎えられるようお願いをします。

新郷土資料館が開館します。建設に至るまでの取り組みについては、基金の積み立てから補助金の獲得、県との調整など多くの課題を克服し、当初予算より少ない事業費で完成されたこととは高く評価します。

特別会計の繰り出しについては、各特別会計の健全な運営には、欠かせないものであり、適切なものではありますが、国保会計への繰り出し9億8千7百万円は、町税全体の収入の12・4%にもなります。税負担の公平性の観点から今後、検討が必要と思ひます。

賛成

共産党
井上博明議員

日本共産党を代表し賛成討論をします。

一般会計では、町民要望に込んでいる適切な予算内容ですが、予算編成過程の公表をしていただくよう要望します。

雇用対策では、勤労者の生活資金の貸付限度額の拡大、定年退職者を対象としたライフプランセミナーなど、生活支援等を進めるものであり評価します。

重度障害者、町単独の中度障害者医療費助成制度では、精神障害者への早期適用を要請します。

子育て支援対策では、6年生までの小児医療費助成に向けて、努力していただきたい。

5月に愛川北部病院の診療がスタートします。町民の強い要望である人工透析産科の開設へ向けて、努力

をしていただきたい。

児童・生徒への就学援助費で、要請してきましたメガネ購入費助成については保護者の経済的負担の軽減であり評価します。

中学校給食の実施は、長年の保護者、生徒の願いに応えるもので評価します。

この4月に開館する郷土資料館の館長は兼務ということですが、文化財、歴史資料に理解の深い方の配置を要請します。

町の図書館利用者からの強い要望である新図書館の早期建設を要請します。

消防行政では、町内防災行政無線難聴地域への屋外拡声局2カ所の新設は評価します。

消防団の充実では、機能別消防団の早期導入を要請します。

賛成

公明党
井出一己議員

公明党を代表し賛成の立場で討論します。

本予算で評価すべき事業は、歩行者の安全確保とバリアフリー化を図るため、5カ所の歩道整備を行うほ

か、4カ所の災害予防対策事業、生活関連道路を含む道路事業全体で58カ所の整備事業です。

少子高齢化対策では、「こんにちは赤ちゃん事業」とともに、新たに妊婦健診の公費負担を5回から14回に拡大され、特に子育て世帯のお母さんからの喜びの声を聞きます。今後も妊婦健診の公費負担拡大を図っていくよう要望します。

学校教育では、特別支援教育の充実と各種相談員や教育アドバイザーの派遣の拡大など、教育環境の改善が図られます。

新規事業の中学校の完全給食実施に伴い、子供たちの食育と健康で発育により環境づくりができることを期待します。

商工業の振興では、勤労福祉対策の拡大など、勤労者の生活安定への取り組み観光では新郷土資料館のオープンなど、観光PRの取り組みが挙げられます。

また、愛川の自然のシンボルである中津川を中心とした町の観光資源を生かした観光拠点の創設を望むものです。

町民の声

「YES WE CAN」



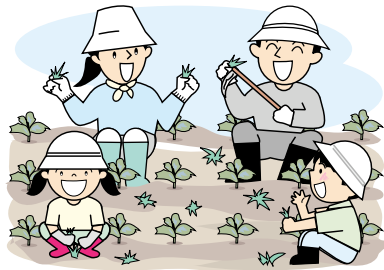
植木 勝明 さん

(中津在住)

「わー！ミミズがいた!!」
 そう叫ぶと周りの子供たちもみんな寄ってきて、「触らせて！」「俺にも触らせて！」と声が八音の山に響きます。
 ここは、二井坂にある勤労農園。二井坂区の子供会と育成会、壮友会が協力して、春から秋にかけて、「ジャガイモ」や「さつまいも」を育てています。
 都会ではできない貴重な体験がここでは可能ですが、やっとな春を迎えた昆虫の幼虫やミミズにしてみれば大きな恐怖でしょう。

もちろん収穫までの間「無農薬」ですから、除草を始めたとした「手入れ」は大変で、大人たちの役目となつていますが、農園作業で、かいた「汗」は、かけがえない「汗」と感じています。
 2年前までは盛夏に「とうもろこし」を育てていましたが、珍獣「ハクビシン」などの出没でせっかく食べごろに実った「とうもろこし」が思うように収穫できなくなり、現在、夏は休耕しています。
 農園協の「お社」も、何年もの間元気な子供たちを

見守っています。自分も、これからもずっと子供たちの元気な声が中津の川に届くよう「YES WE CAN」です。



編集後記

待望の愛川北部病院・愛川北部クリニックが開院して、2週間余りが経過しました。
 質の高い医療の提供や保健福祉サービスに期待をしたいものです。

さて、3月定例会では、会派代表質問を行い、施政方針を含む条例・新年度予算など各議案に対して質問を行い、活発な議論を展開しました。
 今後も、議会活動を住民の皆様へ、迅速、正確にお伝えできるよう議会だよりの編集に努力をまいります。

傍聴のお知らせ

6月定例会は下表のとおりです。本会議はいずれも午前9時から開会されます。また、本定例会の運営を協賛する議会運営委員会は、5月22日(金)に開催予定です。

平成21年第2回定例会日程(予定)

月	日	曜	会 議 名
6	2	火	本会議 (提出議案の説明)
	4	木	本会議 (一般質問)
	5	金	本会議 (一般質問)
	9	火	総務建設常任委員会
	10	水	教育民生常任委員会
	16	火	本会議(総括質疑・討論・採決)
	17	水	(予備日)

陳情・請願の締切日は5月15日(金)になります。日程が変更になる場合もありますので、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

議会事務局 職員人事異動 4月1日付

- (新) 議会事務局主幹 澤村 建治
- (生涯学習課副主幹) 相馬 真美
- (旧) 行政推進課主幹 (議会事務局主幹)

ご覧ください 会議録

議会だよりは、紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。
 詳しくは、下記の町公共施設に備え付けてある「会議録」をご覧ください。
 なお、3月定例会の会議録は、6月中には備え付けができる予定です。

会議録設置施設

- 半原出張所
- 中津出張所
- 役場本庁窓口
- 福祉センター
- 文化会館図書館
- 農村環境改善センター
- 半原公民館
- 中津公民館

- 議会だより編集委員会
- 委員長 馬場 司
 - 副委員長 近藤 幸子
 - 委員 渡辺 基
 - 委員 熊坂 弘久
 - 委員 井出 一己
 - 委員 成瀬 和治
 - 委員 小島総一郎
 - 委員 鳥羽 清
 - 委員 小林 敬子